

主要事業

(骨格予算のため、今後、投資的経費等には予算額の補正が見込まれます。)

くらし・文化・スポーツ

ふさのくに合併支援交付金 3億円(10億円)
合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業等に対して交付金を交付し、円滑な新市町村の体制づくりを支援します。

分権新時代・市町村総合補助金 9億10百万円(9億60百万円)
地方分権時代に対応するため、地域の特色に応じた市町村の自主的・創造的な事業を幅広い見地から助成することにより、市町村の政策立案能力の向上を通し、自主・自立の一層の推進を図ります。

自動車税収納窓口の拡大 80百万円(9月補正 43百万円)
コンビニエンスストアにおいて自動車税を納付できるようにすることにより、納税者の利便性や収納率、納期内納付率の向上を図ります。

地方税電子申告システム整備事業 1億8百万円(50百万円)
インターネットを活用した地方税電子申告システムを整備し、納税者の利便性の向上を図ります。(18年1月から法人2税について運用開始予定)

電子調達システムの稼働 1億85百万円(1億63百万円)
インターネットにおける電子入札の実施・入札情報の公開を行い、公共事業、物品調達などの手続きの透明性・競争性の一層の向上を図ります。(17年4月から一部運用開始予定)

公的個人認証サービスの提供 71百万円(71百万円)
行政手続きのオンライン化等に伴い、他人による「なりすまし申請」や「情報の改ざん」を防ぐため各県と協力して公的個人認証サービスを提供します。

新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業 50 百万円 (74 百万円)
地域の映像情報やインターネット接続サービス等を提供するケーブルテレビ施設の整備を支援します。

県・市町村・NPO がともに築く地域社会事業 32 百万円 (32 百万円)
それぞれの地域が抱えている社会的な課題について、3 者の新たなパートナーシップを構築し、県民や NPO が協働して課題解決に取り組んでいくためのモデルづくりを行います。

ちばパートナーシップ市場 15 百万円 (20 百万円)
県が抱える諸課題について、県と NPO とが情報交換・意見交換しながらパートナーシップを組んで協働で解決していきます。

千葉県女性センター事業 93 百万円 (95 百万円)
男女共同参画に関する情報提供や講座の開設、女性のための相談等を行ない、男女共同参画社会の形成を推進します。

2005 年日本国際博覧会参加事業【新規】 45 百万円
「自然の叡智」をテーマにした 2005 年日本国際博覧会 (愛知万博) に「千葉県の日」として参加し、本県の魅力を PR し、来県客の増加につなげます。

第 65 回国民体育大会開催準備事業 31 百万円 (25 百万円)
22 年の国民体育大会開催に向けての準備事業を行います。

平成 17 年度全国高等学校総合体育大会開催事業 18 億 10 百万円 (2 億 15 百万円)
簡素ながらも心温まる交流が花開く大会を目指し、高校生一人一役活動推進委員会など関係機関等と連絡調整を図りながら、17 年 8 月に「2005 千葉きらめき総体」を開催します。

千葉・県民芸術祭

6百万円(6百万円)

広く県民に芸術文化活動の成果を発表する場を提供するなど県民の自主的文化活動等を支援します。

県民芸術劇場公演事業

28百万円(28百万円)

ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉による巡回公演を県内各地で開催します。

健康・福祉・子育て・医療

- 健康生活コーディネート個別提示事業 41 百万円 (52 百万円)
一人ひとりの健康状態や日常生活に応じた健康づくりを提案する健康生活コーディネートについて、モデル市町村等が参加者に対し円滑に事業が実施できるよう推進します。
- 健康生活コーディネータ - 育成事業 27 百万円 (27 百万円)
健康生活コーディネートを、モデル市町村等において事業の参加者に対して行う、健康生活コーディネーターの育成研修を実施します。
- 中核地域生活支援センター事業 2 億 86 百万円 (1 億 59 百万円)
県内 14 圏域の「中核地域生活支援センター」が福祉サービスのコーディネート・福祉の総合相談・権利擁護の機能を発揮し、地域住民を支える福祉推進の拠点となる運営を行います。
- すこやか保育支援事業 2 億 16 百万円 (事業の組替え)
多様な保育ニーズに応えるため、従来の事業を統合し、保育士の充足を基本としつつ、保育所が自主的に企画する保育事業に対し助成します。
- 地域子育て支援センター事業 3 億 43 百万円 (2 億 98 百万円)
子育て支援センターを保育所等に設置し、子育て相談、子育てサークルの育成、情報提供等を実施します。
- なのはな子育て応援事業 38 百万円 (28 百万円)
地域子育て支援センターを設置していない保育所において、在宅の親子を対象に、保育所行事への参加、育児相談、体験保育等を実施します。
- つどいの広場事業 80 百万円 (27 百万円)
子育て中の親子が集い、相互に交流することが出来る場を地域につくり、子育てへの精神的負担を緩和するなど児童育成環境の改善を支援します。

児童虐待セーフティネット推進事業 57 百万円 (59 百万円)
児童虐待防止に向け、虐待の未然防止・早期発見、被虐待児童等へのフォローアップなどの総合的対策を展開します。

難病相談・支援センター事業 26 百万円 (事業の組替え)
地域で生活する難病患者等の療養や日常生活での悩み・不安を解消するとともに、様々なニーズに対応したきめ細かな相談や支援を通じ、地域における患者等の支援を推進するため難病相談・支援センターを二次保健医療圏ごとに設置します。

特定疾患治療研究事業 35 億 35 百万円 (35 億 23 百万円)
原因不明の難病のうち、治療が極めて困難で医療費も高額にのぼる 45 疾患について、患者の自己負担を軽減し、あわせて治療研究の促進を図ります。

救急医療対策事業 14 億 8 百万円 (15 億 25 百万円)
患者の症状に応じて応需体制をとる初期・二次・三次救急医療機関の運営費・整備費及びドクターヘリの運営費に対して助成します。

女性の健康支援事業 13 百万円 (14 百万円)
個々の女性の健康状態に応じた総合的な相談事業を行うとともに、地域の保健医療機関等と連携して地域に密着した女性の健康づくり体制の整備を図ります。

乳幼児医療対策事業 21 億 88 百万円 (20 億 40 百万円)
子育て支援の一環として、乳幼児の疾病にかかる医療費を助成し、乳幼児保健対策の充実を図ります。

小児慢性特定疾患医療費 12 億 77 百万円 (23 億 73 百万円)
医療の確立や患者家族の医療費負担の軽減を図るため、国が定めた 11 疾患群について医療費を助成します。

小児救急医療対策事業 1億95百万円(2億1百万円)
比較的軽症な小児救急患者を受け入れる小児夜間・休日急病診療所及び重症な小児救急患者を受け入れる小児二次救急医療機関の運営費等を助成することにより、小児救急医療体制の整備を図ります。

特定不妊治療費助成事業 1億94百万円(9月補正 1億29百万円)
特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)費用の一部を助成し、不妊治療の経済的負担の軽減を図ります。

障害者(児)在宅支援事業 9億84百万円(6億62百万円)
地域において障害者(児)が生活するために必要な、ホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイ事業を行う市町村に助成します。

グループホーム等の運営費補助 3億4百万円(2億81百万円)
障害者がグループホームや生活ホーム等に入居し、生活をする際に必要な費用等を助成し、社会参加の促進を図ります。

介護予防・地域支え合い事業 15億20百万円(14億47百万円)
在宅の要介護高齢者等を対象に市町村が行う、介護予防サービスや生活支援サービス等に対し助成します。

福祉ふれあいプラザ(仮称)整備事業 59億10百万円(20億87百万円)
高齢社会への理解を深め、介護知識・技術等の普及と在宅障害者の相談体制の充実を図るため、介護実習機能、障害者相談センター、高齢者のリハビリ機能や女性のための相談機能を併せ持つ施設の整備を進めます。

配偶者暴力相談支援センター事業 1億28百万円(99百万円)
女性サポートセンターをDV被害者支援の拠点としてDV相談や被害者の一時保護・自立支援等を行うとともに、各健康福祉センターにDV専門相談員を配置しDV被害者の相談・支援を実施します。

教育

私立学校経常費補助

一般補助 99億10百万円（ 282億15百万円）

私立学校を設置する学校法人の教育に要する経常的経費に対して助成することにより、私立学校の教育条件の維持向上と学校運営の健全化及び保護者負担の軽減を図ります。

特別補助 4億33百万円（ 4億7百万円）

学校法人の設置する私立高等学校等における国際化の推進及び生徒指導の充実、私立幼稚園における子育て支援及び障害児の就園などの推進を図ります。

私立高等学校授業料減免事業補助 2億63百万円（ 2億19百万円）

学校法人が行う授業料減免事業に対して助成することにより、授業料の納入が困難な世帯の保護者負担の軽減と生徒の就学促進を図ります。

私立幼稚園「親と子の育ちの場」推進事業補助 20百万円（ 20百万円）

日ごろ子供と接する機会の少ない保護者や周囲に子育ての相談相手のいない保護者に対し、私立幼稚園が、子供との豊かな関係が持てるような場を提供する事業に対して助成します。

少人数教育の推進

基礎学力の向上ときめ細かな指導を推進するため、学習の習熟の程度に配慮した小集団による少人数指導や学級編制の弾力的運用による小学校1・2年生の38人学級編制を引き続き実施します。

スクールカウンセラーの配置 5億46百万円（ 4億59百万円）

様々な悩みを抱える生徒のカウンセリングや保護者・教職員の相談に応じ、助言・支援にあたるため、臨床心理士等を公立中学校全校及び県立高校の一部に配置します。

国際理解教育の推進 3億3百万円（ 3億5百万円）

国際化に対応した学校教育を推進するため、外国語指導助手（ALT）の活用や、英語教育を重視したカリキュラムの開発・実践的研究を行うチバ・インターナショナル・エデュケーション・プラン（CIEP）を実施します。

学習障害（LD）の児童生徒等への支援事業

28 百万円（ 17 百万円）

学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、高機能自閉症等の児童生徒に対する個々の実態に応じた指導・支援や校内支援体制づくりのため、各学校の教員に対する指導・助言等を行う巡回指導職員を増員し支援の充実を図ります。

防災・治安・交通安全

- 県民と一体となった防災体制の確立 2 百万円 (2 百万円)
現在の災害対策を総点検し、千葉県地域防災計画をより戦略的・横断的に見直し、地域に即した災害対策の確立を図ります。
- 地域防災力の向上 1 百万円 (1 百万円)
災害被害を最小限に抑えるため、市町村、地域住民との協働体制づくりを進め、地域の防災力向上を支援します。
- 消防施設強化事業 1 億 90 百万円 (2 億 10 百万円)
市町村等における消防ポンプ自動車や高規格救急車等の消防施設・設備の整備に対し補助します。
- 県立学校施設大規模改修 (耐震補強) 事業 13 億 80 百万円 (11 億 92 百万円)
学校施設の耐震補強工事を行うとともに、未診断施設の耐震診断を実施します。
- 警察職員の確保 240 人 (240 人)
県民が安心して暮らせる良好な治安を確保するため、警察官の増員を図ります。
- 交番相談員の増員 30 人 (10 人)
交番相談員を配置することにより「空き交番」の解消を進めます。
- 流山運転免許センター日曜窓口の開設 12 百万円 (8 百万円)
駐車場の確保や講習体制の拡充を図り、新たに始める日曜窓口業務を円滑に行います。
- 県民総参加による交通安全県民運動 17 百万円 (20 百万円)
春・夏・秋・冬の交通安全運動や毎月 10 日の「交通安全の日」を活用した運動を通して、県民の交通安全意識の高揚を図ります。

地域ぐるみ交通安全活動

5百万円(5百万円)

交通安全ボランティア組織「交通安全推進隊」の活動を支援するとともに、地域住民と関係機関が一体となって交通危険箇所の改善に向けた調査・検討を行うなど交通安全コミュニティ活動を実施します。

交通安全施設整備

66億32百万円(97億円)

多発する交通事故から県民の生命を守るため、信号機・道路標識や歩道・自転車歩行者道等の整備、交差点改良等を行います。

交差点改良等 42億31百万円(71億60百万円)

信号・標識等 14億96百万円(25億40百万円)

社会資本・基盤整備

道路橋りょう事業 215 億 80 百万円 (366 億 68 百万円)

県民誰もが快適に暮らせるとともに、均衡ある県土の発展に資するよう、効果的・効率的な道路整備を進めます。

公共事業 133 億 49 百万円 (202 億 61 百万円)

北千葉道路整備事業【新規】 2 億円

(債務負担行為 8 億 13 百万円 (6 億 10 百万円))

単独事業 82 億 30 百万円 (164 億 6 百万円)

(債務負担行為 26 億 64 百万円 (16 億 40 百万円))

街路整備事業 65 億 43 百万円 (99 億 89 百万円)

道路交通の渋滞を解消し、都市機能の向上を図るため、幹線街路整備や鉄道との立体交差化を進めます。

公共事業 59 億 12 百万円 (90 億 20 百万円)

(債務負担行為 44 億 80 百万円 (28 億円))

単独事業 6 億 30 百万円 (9 億 68 百万円)

河川・海岸・砂防事業 156 億 14 百万円 (263 億 60 百万円)

台風や大雨などの自然災害から県民の安全を守るとともに、県土を保全するため河川改修や調整池等の整備を進めます。

公共事業 144 億 23 百万円 (239 億 86 百万円)

(債務負担行為 2 億 96 百万円 (50 百万円))

単独事業 11 億 90 百万円 (23 億 74 百万円)

治山事業 9 億 38 百万円 (17 億 98 百万円)

地すべり等の災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養等を図るため、治山事業や地すべり防止事業を実施します。

公共事業 9 億 21 百万円 (17 億 39 百万円)

単独事業 16 百万円 (59 百万円)

港湾事業 18億20百万円(28億83百万円)
物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる港湾環境づくりを進めます。

公共事業 16億46百万円(26億24百万円)
(債務負担行為 12億50百万円)
単独事業 1億74百万円(2億59百万円)

成田新高速鉄道出資金・建設費補助 22億88百万円(2億15百万円)
都心と成田空港を30分台で結ぶ成田新高速鉄道の整備促進のため、建設主体である第三セクターに対し、国及び関係市村等とともに、出資及び建設費補助を行います。

常磐新線建設資金無利子貸付金 20億80百万円(90億40百万円)
17年秋の開業に向け整備の進む、つくばエクスプレス(常磐新線)に対し、東京都、埼玉県、茨城県等とともに建設費貸付けを行います。

つくばエクスプレス沿線整備事業 93億59百万円(45億55百万円)
県施行土地区画整理事業の2地区において、17年秋のつくばエクスプレス開業に合わせ、駅周辺の整備及びアクセス道路整備工事等を進めるとともに、県住宅供給公社が施行してきた流山市木地区について、県が移管を受け、整備促進を図ります。

運動公園周辺地区 19億87百万円(20億58百万円)
柏北部中央地区 24億円(22億33百万円)
木地区 49億72百万円(2億63百万円)

特定優良賃貸住宅入居促進事業【新規】 4億8百万円
特定優良賃貸住宅について、一定の要件のもとで、オーナー(家主)と県の負担により、入居者負担を軽減し、入居の促進を図ります。

環境保全・資源循環型社会

粒子状物質減少装置装着助成事業 1億20百万円（5億80百万円）
大気環境の改善やディーゼル微粒子による健康被害の防止のため、中小企業者等を対象に、ディーゼル自動車に粒子状物質減少装置を装着する経費の一部を助成します。

低公害車等普及促進事業 43百万円（1億5百万円）
ディーゼル自動車排出ガス対策として、バスやトラック等の天然ガス自動車への転換を支援します。

流域下水道事業の推進（特別会計） 324億46百万円（398億22百万円）
河川・湖沼や海域等の公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業と整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

印旛沼流域下水道	131億87百万円（160億円）
手賀沼流域下水道	77億55百万円（102億58百万円）
江戸川流域下水道	115億4百万円（135億63百万円）

生活排水対策浄化槽推進事業 4億70百万円（5億30百万円）
単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換及び高度処理型合併浄化槽の設置等の生活排水対策に重点を置いて、市町村が実施する合併処理浄化槽の設置促進事業に対して助成を行います。

一般廃棄物処理施設整備事業補助 2億95百万円（3億80百万円）
市町村等が実施する一般廃棄物処理施設整備事業に対し補助を行います。

産業廃棄物不適正処理箇所支障除去事業 2億64百万円（3億円）
生活環境保全上支障が生じる恐れのある不法投棄現場のうち、緊急性の高い箇所の支障除去を実施します。

バイオマス利活用推進事業 38百万円（1億円）
県民を対象としたシンポジウムを開催するなど普及啓発を行うとともに、木質バイオマス資源の実用化促進事業等を行うなど、バイオマスの利活用を推進します。

エコタウン推進事業

3億36百万円（ 7億65百万円）

県の資源循環型社会づくりを産業面から支えていくための中核施設として、建設系複合資材廃棄物のリサイクル施設の整備に対し補助します。

三番瀬自然環境再生推進事業

12百万円（ 1億13百万円）

三番瀬の自然環境の保全と地域住民が親しめる海の再生を目指し、三番瀬再生計画等を諮問する三番瀬再生会議の開催やサテライトオフィスの運営、三番瀬自然環境調査を実施します。

観光・産業・商業・雇用

観光立県千葉モデル推進事業

50 百万円 (70 百万円)

地域の特色ある観光資源を活用した、地域の主体的な新しい魅力ある観光地づくりへの先導的取組み (リーディング・プロジェクト) 等を支援します。

観光立県全国キャンペーン事業

90 百万円 (65 百万円)

「ちば観光プロモーション協議会」を通じ、18年度までJR6社とタイアップした大型観光キャンペーンを核事業とした全県的なプロモーション活動を実施していきます。また、17年4月に幕張メッセで開催される旅に関する全国規模の総合見本市である「旅フェア」において、「観光立県千葉」の実現に向けた積極的な宣伝活動を実施します。

千産の逸品創出事業

3 百万円 (5 百万円)

本県の食の魅力をアピールできる「逸品」を開発するとともに、開発された「逸品」や優れた物品を「食博覧会・大阪」等の各種イベントで発表し、販路の拡大を図ります。

外国人観光客向けプロモーション事業

4 百万円 (13 百万円)

訪日客数の多い韓国、中国、台湾を主なターゲットとし、国際観光展への出展等プロモーション活動を強化します。

首都圏等健康づくりモデル/ネットワーク (CLUB CHIBA) 構築事業

32 百万円 (32 百万円)

健康づくりと観光の一体的なサービスを提供するための会員制組織「健康ちば旅倶楽部 (CLUB CHIBA)」を充実させ、県内の滞在地を定期的に訪問する会員に対し、体力測定、個別プログラムによる運動及び周辺観光を楽しんでもらうとともに、インターネットの活用等により自宅での継続的な健康づくりを支援します。

観光振興資金融資利子補給

10 百万円 (10 百万円)

観光関係事業を営む中小企業者が、観光関係施設の整備に必要な資金について県の制度融資を利用した場合に、その金利負担を軽減するための利子補給を実施し、魅力ある観光施設の整備を促進します。

グリーン・ブルーツーリズム関係事業 1億35百万円(33百万円)
各地域のグリーン・ブルーツーリズムを効果的に推進するための人材養成等を行うとともに、都市住民等との交流の場としての滞在型市民農園や観光農園・直売所等の整備を支援します。

外資系企業対「千葉」投資促進事業 12百万円(16百万円)
日米両国政府が進めている「日米投資イニシアティブ(対内投資を促進するための取組み)」の一環として対日投資を希望する米国企業とのセミナーや商談会を開催するとともに、ちば投資サポートセンターの機能を強化し、外資系企業の立地促進を図ります。

東葛テクノプラザにおける起業創業支援事業 14百万円(13百万円)
東葛テクノプラザを起点に、産業界、大学等の技術者・研究者の交流を促進するとともに、中小企業やベンチャー企業等の起業・創業を支援するため試験機器の貸付けや経営相談などを行います。

バイオ関連産業活性化推進事業 31百万円(9億13百万円)
(仮称)かずさバイオリサーチセンターにおいて、植物・微生物を中心とした独自のな実用化研究を展開するとともに、バイオコーディネーターや研究者交流会・フォーラムなどを通じ、産学官連携のネットワーク形成を図ります。

小規模事業経営支援事業費補助金 13億15百万円(27億15百万円)
商工会、商工会議所等が行う小規模事業者の経営改善を図るための事業を支援します。

商店街地域連携モデル事業 4百万円(4百万円)
商店街と地域団体やNPOなどが連携・協働して行う具体的な商店街活性化プランを公募し、事業効果が高いと認められるプランを商店街再生のモデル事業として、その実現化を支援します。

地域と共に生きる商店街支援事業 25百万円(25百万円)
商工会・商工会議所、商店街等が連携して実施する、地域の特性を活かした計画的な商店街活性化事業を支援します。

- 観光産業人材育成事業 14 百万円 (14 百万円)
ちばキャリアアップセンターでの講義及び宿泊施設等の観光施設での実習により、観光産業のプロとしての人材を育成します。
- ちば若者キャリアセンターの運営 26 百万円 (44 百万円)
JR 船橋駅前のフェイスビル内の「ちば若者キャリアセンター」において就業相談、職業訓練、職業紹介等に総合的に対応し、若年者の就業を促進します。
- 日本版デュアルシステム訓練事業 32 百万円 (11 百万円)
フリーター等本格的な雇用に至らない者が職場に定着するよう、一定期間の企業での実習及びそれと一体となった教育訓練を実施します。
- 障害者就業支援キャリアセンター事業 39 百万円 (71 百万円)
障害者の就業支援を行うジョブコーチ等により、就業相談、実習から職業紹介まで障害者の就業を総合的に支援します。
- 母子家庭等就業・自立支援センター事業 20 百万円 (20 百万円)
就業相談及び就業支援講習会、教育訓練給付金の支給等を行い、母子家庭の母等の就業による自立を支援します。

農林水産

「ちばエコ農業」産地拡大スピードアップ支援事業 7百万円(7百万円)
安心農作物「ちばブランド」を確立するため、「ちばエコ農業」の産地、品目の拡大を図ります。

経営構造対策事業 5億81百万円(8億98百万円)
地域農業の構造改革に向けた地域での合意形成への取組みを支援するとともに、合意に基づいた生産・加工施設や大型直売所、総合交流拠点施設等の整備を進めます。

生き生きふさの田んぼ支援事業 94百万円(1億52百万円)
水田を活用した麦・大豆等の生産の効率化と品質の向上に向けた取組み等を支援します。

土地改良事業 169億20百万円(238億70百万円)
水田の汎用化促進や用排水施設等の生産基盤整備、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策、農道や農業集落排水等の農村環境整備などを実施します。

公共事業 111億23百万円(180億63百万円)

単独事業 64百万円(1億25百万円)

漁港建設事業 22億98百万円(42億35百万円)

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、岸壁等の漁港施設を整備します。

公共事業 22億33百万円(39億70百万円)

単独事業 64百万円(2億64百万円)

海域環境に配慮した漁場の整備事業 2億1百万円(3億41百万円)

水産資源の維持・増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁の設置や増殖場の造成等沿岸漁場の整備を行います。

サンプスギ林再生事業 47百万円(18百万円)

溝腐病がまん延したサンプスギ林の再生を目指し、被害林を駆除するとともに、再造林のための植林を推進します。

里山総合保全整備事業

20 百万円（ 21 百万円）

県民の貴重な財産である里山を、土地所有者、県民、里山活動団体、企業等の協働で
保全・整備を図り、やすらぎの場としての利活用を推進します。